

11.23沖縄県民平和大集会に参加!



11月23日、沖縄県の奥武山公園にて「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」主催の「11・23県民平和大集会」が開催され、1万人を超える参加者が結集しました。JR総連は単組代表・9条連の仲間と共に参加してきました。

集会に登壇した玉城デニー沖縄県知事は「子どもたちの未来が、戦争の未来であってはならない。誰ひとり取り残さない優しい社会をつくりたいのであれば、私たちが求めている平和の思いを全国、全世界で共有するために行動し、声を上げよう!」と訴えました。

続いて、沖縄国際大学・前泊博盛教授からは「メディアが台湾有事、沖縄有事を期待するような報道をおこない、戦争が近いような印象操作がされている。はねのけねばならない。平和と民主主義は与えられるものではなく、奪い取るもの。沖縄は沖縄戦で十分に犠牲になった。軍事に頼らない平和を、安全保障を国民でつくってほしい」との基調報告がされました。

また、自衛隊基地が配備された島々の住民から、自衛隊配備後の現状と、沖縄が再び戦場となることへの不安が述べられた上で、対話による信頼構築が必要であると訴えられました。

その後、閉会挨拶に立った具志堅隆松共同代表は「私たちは沖縄を戦場にさせないために集まった。沖縄だけでなく、近隣諸国と連帯しながら、

東南アジアを戦場にさせないことをみんなで確認して、より確固たるものにしていきたい。ともに頑張っていこう」と訴え、最後に「全国と全世界と団結して戦争を止める決意を内外に発信する」との宣言を全体で採択しました。

全国各地でも連帯する集会が開催!

同日、全国各地でも沖縄の県民平和大集会と連帯する集会が開催され、国会前で開催された集会には2千人が結集し、JR総連は在京単組、9条連の仲間とともに参加しました。

戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会の高田共同代表は、「日本が再び海外で戦争をする準備をしていることはとんでもない」と批判した上で、全世界の人々と手を組んで戦争反対の声を上げていく必要があると訴えました。また今集会に宮古島、石垣島、与那国島から参加した方からは、「有事になれば基地のある島が狙われる」「戦争の準備は始まっている」と軍事要塞化が進む実態が報告され、参加者に沖縄と一緒にたたかってくれたいと訴えました。

JR総連は、戦争のない平和で安心して暮らせる社会を実現するために、沖縄のたたかいと連帯し「憲法9条改悪反対!」「辺野古新基地建設反対!」のうねりを、9条連とともに、職場と地域から広範につくり出していきます。

モーダルシフト利用促進の現場視察！



JR総連とJR貨物労組は11月28日、JR貨物下関駅における「山口県下関市モーダルシフト利用促進補助制度」の実態調査・現地視察を行いました。

今回、視察した下関市では、国交省による「モーダルシフト等推進事業(補助事業)」にいち早く取り組み、平成24年5月より地球温暖化等の環境問題解決へ向けて、環境にやさしい鉄道貨物輸送の利用促進を図り、温室効果ガスの排出量削減と下関市の産業にとって重要な輸送基盤である鉄道輸送の機能強化を目的に、下関から鉄道輸送する貨物の集荷等に対して補助する「下関市モーダルシフト利用促進補助金制度」の取り組みを行っています。

近年、九州・中国地方は豪雨災害による線路寸断によって長期に渡る貨物列車の運休が発生しています。2018年豪雨災害(平成30年7月豪雨)では、山陰線を迂回するルートで鉄道貨物輸送を維持した実績はあるものの、荷主側より鉄道貨物輸送に対する課題提起を受けています。

2024年問題を目前に控え、カーボンニュートラル、環境問題の観点からもCO2排出量が圧倒的に少ない鉄道貨物の優位性や鉄道貨物に寄せられる期待は今後ますます大きくなります。その意味でもJR総連はこの間、JR貨物労組とともに「政策シンポジウム」や「省庁要請行動」「国会議員要請行動」等の場でこれらの課題認識に踏まえ、JR貨物の経営基盤の確立について訴えてきました。

この先も鉄道貨物輸送の安定的な一輸送の維持」を確保するためには、労使の努力だけでは解決できない課題も多くあります。今回の視察で多くの課題を現場に学びました。JR総連は今後もJR貨物労組と連携し、諸課題の解決にむけて努力していきます。

第23回情報通信関係労働組合交流会



日本情報システム労働組合の仲間が参加しました。

主催者を代表して八幡副委員長が挨拶し、続いて小林政策・政治部長より2024JR総連春闘にむけて問題提起をおこない、春闘スローガンならびに一律定額のベア要求を掲げ、統一要求・統一闘争をたたかう方向性について確認しました。

その後の単組報告・全体討論では、コロナが5類に引き下げられたことを受け、通常の組合活動に戻していく過程での苦労や悩み等が報告され、組織の強化・拡大に向けた取り組みの重要性や、長時間労働の課題に引き続き取り組むことの必要性など、議論は多岐に渡りました。

熊谷書記長のまとめでは、「IT業界では働く環境が目まぐるしく変化しており、労働組合の必要性が増している。在宅勤務など個々が切り離される状況のなかで、仲間意識を持ち組合員に関心を持って組合活動を取り組もう」と訴えました。

その後の懇親会では、さらに意見を交換を深め、各単組とも今後の決意を固めあい、第23回情報通信関係労働組合交流会は成功裡に終了しました。

11月18日、第23回情報通信関係労働組合交流会を黒さつきビル会議室で開催しました。会議には、JR北海道労組システム開発分会、鉄道情報システム労働組合、JR東

各単組年末手当・一時金結果

加盟単組	要 求	妥結・集約日	回 答
J R 北海道労組	3.0カ月	11月27日	1.94カ月
J R 東労組	3.7カ月	11月14日	2.65カ月+5万円
J R 東海労	3.5カ月+10万円 (専任社員は+5万円)	11月16日	2.95カ月
J R 西労	一時金35万円※	11月27日	20万円+0.3カ月
J R 貨物労組	2.9カ月	11月16日	1.63カ月
鉄研労	3.25カ月+10万円	11月20日	2.7カ月
システム労	3.45カ月	11月15日	2.9カ月
聚楽労組	1.0カ月	11月28日	0.44カ月

※JR西労は、春闘時に年末手当について「2.1カ月」で妥結しており、一時金として追加支給を要求。

東海地協「第34回定期委員会」



JR総連東海地協は11月21日、名古屋市内にて第34回定期委員会を開催しました。

細川議長は主催者を代表し、各加盟単組の年末手当獲得闘争、2023春闘の教訓と2024春闘にむけた連帯の強化、命に係わる事象の多発と責任追及の撲滅、ローカル線存続にむけて推薦議員懇等との連帯の強化・拡大、戦争反対と9条連活動の強化などの課題について挨拶しました。

来賓としてJR総連山口委員長よりロシアとウクライナ、イスラエルとパレスチナとの戦闘の裏側に問題意識を持つことについて、2024春闘での職場の運動づくりを通じた組織強化について、ローカル線問題では仲間の雇用を守るために何ができるかを考えることなどについて問題提起を受けました。

質疑では6名より発言があり、安全問題に対する闘いの教訓、業務効率化は利用者を見捨てない無人情化、人材流出の現状、年末手当獲得にむけた取り組み、袴田巖さんの早期完全無罪を勝ち取る集会の成功、平和問題について正しい情報を得ることなどの必要性について意見が出されました。寺西事務局長は総括答弁で、「地協の役割を認識し単組間の連帯を強化しよう。平和を実現するために9条連運動を拡大しよう。JR総連運動を各県協運動へ拡大しよう」と訴えました。最後に山新議長が行った閉会パローで閉会しました。

【2023年度新三役】

議長 行山 万太郎(貨物労組)
副議長 古畑 隼人(東 労組)
副議長 半場 弘恭(東海 労組)
事務局 寺西 英哲(貨物労組)

近畿地協「第35回定期委員会」



JR総連近畿地協は11月26日、大阪府吹田市内において、委員17名・傍聴6名・役員15名・来賓のJR総連熊谷書記長を含め、総勢39名が参加し第35回定期委員会を開催しました。

定期委員会においては、2023JR総連春闘、平和を守る取り組み、近畿地協3単組間の交流・連帯の取り組み等、1年間の取り組みを総括し、憲法9条を守り広めるたたかい、ローカル線の存続に向けた取り組み、2024JR総連春闘に向けたたたかい等、2023年度活動方針案・予算案等が満場一致で採択され、JR総連の運動方針に基づき、近畿地協として団結を強化し向こう1年間たたかうことを全体で確認しました。

役員選出では、新任役員3名を含む新役員体制が承認され、委員会宣言案を採択し、最後に津崎議長の団結ガンパローで締め、第35回定期委員会は終了しました。

【2023年度新三役】

議長 津崎 修(貨物労組)
副議長 菅野 武男(西 労組)
副議長 笹田 伸治(東海 労組)
副議長 稲垣 和宏(貨物労組)
事務局 山本 光男(西 労組)

ICLS「第32回国際運営委員会」

国際労働者交流センター（ICLS）は10月30日、第32回国際運営委員会をタイ・バンコクで開催し、JR総連から山田執行委員が出席しました。今回の運営委員会には10カ国から26名の代表が参加しました。

会議では、各国の状況について報告を受け、情勢認識の一致を図ると共に、今後の活動の方向性について議論しました。各国からは、自動化、チケットレス化により労働組合が新たな対応を求められていること（オーストラリア、インドネシア、モンゴル、タイ、日本）、民営化や外注化が進んでいること（台湾、マレーシア）、組織強化・拡大について（日本、韓国、フィリピン、ニュージーランド）報告されました。また、これらの課題は各国共通のものであることから、2024年に開催を予定している労働フォーラムでも議論することが確認されました。

また、エドガー議長（フィリピン国鉄労組）の提案により、ウクライナ、ガザ地区での戦争の即時停戦を求める決議、および南シナ海における紛争の解決を求める決議を採択しました。

国際運営委員会の三役体制は、現行体制を維持することが確認され、JR総連からは山田執行委員が引き続き事務局長を務めることとなりました。

JR総連は混迷を深める世界情勢の中で、労働者の国際連帯の必要性を発信し続け、2024年に開催予定のICLS国際労働フォーラムの成功と、国際連帯の強化に向けて、取り組みを進めていきます。



連合「第91回中央委員会」

連合は12月1日、千葉県にて第91回中央委員会を開催し、連合2024春闘方針などについて確認しました。

冒頭挨拶で芳野会長は、2024春季生活闘争について「春季生活闘争は、700万人の組合員の生活を左右する重要な闘い。すべての働く者の賃上げを実現しよう。そのために企業の99.7%、労働者の7割を占める中小企業で賃上げが実現されなければならない」と述べました。

2024連合春闘方針については、国際的に見劣りする日本の賃金水準を中期的に引き上げていく必要がある。2023春季生活闘争の賃上げ集計結果からすると、規模間格差は拡大している可能性がある。全体として労働側への分配を厚くし、企業規模間、雇用形態間、男女間の賃金格差是正を進めるとともに、中期的に分厚い中間層の復活と働く貧困層の解消をめざす必要があるとした上で、具体的に「賃上げ分3%以上、定昇相当分を含め5%以上の賃上げを目安とする」との考えが示されました。その他、提起された議案と合わせて、すべての議案について確認されました。

2024 JR総連春闘方針については、1月に開催する第46回定期中央委員会にて決定します。

上期会計監査終了のお知らせ

11月28日、JR総連の2023年度上期の一般会計と共済会計の内部監査が行われ、健全な財政運営がおこなわれていることが確認されましたので、お知らせします。

R3500

SUSTAINABLE GOALS

「もしも」に備え「もしも」を防ぎ 「もしも」に向き合う。

公式キャラクター ピントくん

たすけあいの輪をむすぶ

こくみん共済〈全労済〉

全労済労働者生活共済組合連合会

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

あなたと家族に安心届けます。保険はおかせください。

各種のお問い合わせは、パソコン・スマホ、から可能ですので、ご利用をお待ちしております。

《取扱商品》

- ▲ 自動車保険・火災保険
- ▲ サークル保険
- ▲ がん保険・医療保険
- ▲ 介護保険
- ▲ JR積立年金
- ▲ すみっこ商店

JR総連・各単組賛助団体

鉄道ファミリー

検索

〒141-0031

東京都品川区西五反田3-2-13 目黒さつきビル

TEL 03-3490-3862 FAX 03-3491-7198